

令和3事業年度 損益計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
勘定科目	金額				勘定科目	金額			
	検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計		検査検 定 確認等勘定	登録測 度 勘定	調査、試験及び 研究勘定	合計
経常費用	2,204	122	5	2,332	経常収益	2,325	163	8	2,496
業務費	730	90	5	825	業務収入	2,299	162	0	2,461
一般管理費	1,365	27	0	1,391	検査検定手数料収入	2,265	0	0	2,265
一般管理費	1,208	24	0	1,232	確認等手数料収入	29	0	0	29
賞与引当金繰入	88	2	0	90	登録測度手数料収入	0	162	0	162
退職給付費用	69	1	0	70	業務雑収入	5	0	0	5
減価償却費	109	6	0	115	基金運用収入	0	0	8	8
業務外費用					業務外収益	26	0	0	27
雑損	0	0	0	0	受取利息	3	0	0	3
当期利益金	121	40	3	164	雑収入	24	0	0	24
					特別利益				
					固定資産売却益	0	0	0	0
合計	2,325	163	8	2,496	合計	2,325	163	8	2,496

(注) 計数は、各々百万円未満を四捨五入しているため、必ずしも合計等とは一致しない。

(注) 検査検定確認等勘定及び登録測度勘定における当期利益金については、令和4事業年度において施設整備積立金及び災害対策積立金に積み立てる。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 1,881 百万円 無形固定資産 196 百万円

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金 役職員及び臨時職員に対して支給する賞与に充当するため、過去の支給実績を勘案して計上している。
 退職給付引当金 役職員に対して支給する退職金に充当するため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
 施設整備積立金 検査場等の整備に充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。
 災害対策積立金 災害により生じた欠損金を充当するため、必要な金額を算出のうえ計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
 税込方式によっている。